平成21年度 調査研究事業一覧

1. プログラム開発に関する調査研究事業一覧(23事業)

施設名	事業名	事業のねらい	事業の結果及び成果	期間	成果の活用実績や今後の活用方策	報告書発行数等
本部	小学校自然体験活動モデルプログラム開発	小学校と地方教育施設が連携して小学校の教育課程における長期自然体験活動のモデルプログラムを開発し、その教育効果や企画・運営における課題等を明らかにする。	地方教育施設13教育施設が開発したモデルプログラムの成果について、生きる力を測定する28項目の調査票(簡易版IKR評定用紙)を用いて事業の事前、事後、1ヵ月後に調査を実施した結果、モデルプログラムを体験したことによって児童の「生きる力」が向上し、その向上効果は1ヵ月後も持続することを明らかにすることができた。	H20 ～H21 (2年間)	各施設が開発したモデルプログラムの事例やその教育効果について報告書やリーフレット等に取りまとめ、学校や青少年教育施設等の関係機関に配布するとともに、学校教育関係者等が集まる研究会や協議会等で積極的に研究成果を発信する。	報告書 800部 リーフレット 30,000部
大雪	青少年の総合的な自立支援に関する調査研究	当初のビジョンでもある「青少年の自立を総合的に支援する」ため、各企画事業の成果を分析・検討して、体系的な自立支援プログラムの開発を目指すとともに、自立支援関連機関の有機な連携モデルのあり方を探る。	①困難を抱える若者に、自己肯定感の向上や集団への苦手意識の改善をもたらすプログラムを確立できた。 ②事前・事後の関わりを強化したことで、参加者の安心を高めるだけでなく、継続的かつ系統的な支援が可能となった。 ③指導者についても、豊かな人間関係の構築や新たなチャレンジを育む環境づくりに向けた理論と手法を提供することができた。	H19 ～H21 (3年間)	他の青少年教育施設との連携も図りつつ、青少年の自立に向けた各段階での関わりの方について、体系的に研究を進める。	
磐梯	小学校長期自然体験活動モデルプログラム開発	国の施策に対応した専門的な調査研究として、小学校と地方教育施設が連携した長期自然体験活動モデルプログラムの開発に取り組み、その結果を研修支援事業で活用するとともに、小学校や公立青少年教育施設等へ普及を図る。	平成20年度は小学生対象のプログラムを所として初めて実施できたことが一番大きな成果であった。21年度は、IKR簡易版の評定用紙を利用し現実対処能力、自己肯定、受容の3点に絞り、それぞれの分野でどのような変化が見られるか検討することを課題として調査を実施した。その結果、どの分野についてもキャンプ後半にすすむにつれて有意性が高くなり、「生きる力」を育む非常に有効なキャンプであったと考えられる。	H20 ～H22 (3年間)	6泊7日のプログラムをテーマごとに「会津の歴史」や「猪苗代湖の水環境」、「自然の恵み(農業体験)」と分割すれば、2泊3日や3泊4日の宿泊体験に対応できるようにした。まずは近隣の小学校に広報を続け、活用がある場合は一部直接指導も含め、職員の支援を考えている。(近隣小学校支援プロジェクト)	600部
赤城	平成21年度文部科学省委託事業 青少年体験活動総合プラン「あかぎフォレストステイ体験隊～火と水と森の7日間～」	小学校が実施する1週間の自然体験活動を充実するため、受入れ側である青少年教育施設として、学校の教育活動として行う長期自然体験活動のプログラムを開発する。	事前、事後のアンケートにおいて、環境に関する意識の高まりが見られた。IKR調査においては、本部調査研究・情報課調査研究係による集計分析となる。	H21 ～H23 (3年間)	当所HPへの記事掲載掲載や、文教速報、文部科学時報への記事掲載などを通して普及啓発を図る。また、今後開催される環境教育講座などの場で、成果を発表し普及啓発を図る。	
能登	小学校自然体験活動モデルプログラム開発	国の施策に対応した専門的な調査として、小学校と地方教育施設が連携した長期自然体験活動モデルプログラムの開発に取り組み、その成果を研修支援事業で活用するとともに、小学校や公立青少年教育施設等に普及する。	・学校の授業時数確保に配慮するため、プログラムを各教科とリンクさせ、単元目標と関連した活動をうまく組み合わせることで5日間のプログラムを開発した。 ・「くさぎ」を使った山村料理や竹筒炊飯など、地域の特性を活かしたプログラム開発ができた。 ・事業実施にあたり、県内の教育委員会生涯学習課や研究施設とのネットワークができた。 ・新しいプログラムの海藻おしぼり作りを開発することができた。	単年度	・事業内容のリーフレットを1,200部作成し、富山県・石川県・福井県・岐阜県・京都市の小学校に平成22年3月に配布する予定である。	
乗鞍	小学校自然体験活動モデルプログラム開発	国の施策に対応した専門的な調査研究として、小学校と地方教育施設が連携した長期自然体験活動モデルプログラムの開発に取り組み、その成果を研修支援事業で活用するとともに、小学校や公立青少年教育施設等に普及する。	前年度の「森の活用」プログラムからさらに発展させて、「3000Mをこえる乗鞍岳登山」に挑戦するプログラムを実施した。森林限界をこえた登山活動は、達成された喜びや感動が大きく、自然の雄大さやすばらしさを感じることによって、子どもたちの意欲や「生きる力」の育成が図られると考えたわけである。協力校からも、事後の子どもたちの活発な日常生活の報告もいただいている。	H20 ～H21 (2年間)	対象校以外に同時に宿泊体験をする小学校が2校あり、実施前の段階から合同で打ち合わせを行ったので、活動の意味づけや方法について共通理解を持ってもらった。さらに、高山市内全小学校が参加する「セカンドスクール検討委員会」において、今年度の様子が報告され、次年度の活動の参考となるはずである。	
三瓶 江田島 吉備 山口徳地	(統合メリット事業)発達段階に応じたリーダー養成プログラムの開発と試行	中国ブロック4施設(三瓶・江田島・吉備・山口徳地)が連携して役割を分担し、小学生から大学生までの各年齢層に合致したリーダーシップを育むプログラムを企画事業と連動し開発する。	21年度(5月) 4施設での会議(3年次の計画、報告書づくりに向けての協議) (12月) 4施設での会議(報告書づくりに向けての協議①) (2月) 4施設での会議(報告書づくりに向けての協議②) 各施設での事業は7月～12月に実施	H19 ～H21 (3年間)	開発した成果を4施設の企画事業等で活用すると共に、報告書を資料にして研修支援事業での活用を利用団体に広報していく	3,000部

施設名	事業名	事業のねらい	事業の結果及び成果	期間	成果の活用実績や今後の活用方策	報告書発行数等
阿蘇	小学校自然体験モデルプログラム事業	(1) 児童の安全管理体制や活動の運営体制を確立し、支援体制を充実することで、担任(学校)だけに負担が大きくなるような運営を図る。 (2) 小学校長期自然体験活動を実施するにあたって、授業時数の確保等、各校が実現可能なモデルプログラムを開発する。 (3) 長期宿泊体験における共同生活の場をとおして参加者児童の自主性や意志決定をする力を育む。 (4) 参加者児童へ達成感を味わわせたりお互いの良さを気づかせたりすることとおして、相互に認め合える人間関係を築くきっかけをつくる。	○事業時数の確保を行うために、教科の学習として、体験的な活動を行ったり学習をまとめたりする活動を行った。具体的には、理科の「生命のつながり」の学習で、地域の自然環境を生かしたクロメダカの観察の活動を開発した。また、図工の「ダイナミクスベース」の学習で、竹を用いた基地作りの活動を開発した。	単年度	【活用実績】九州地区青少年教育施設協議会での事例発表を実施	熊本県内小学校420校配布
日高	大規模団体に対応した研修支援プログラム開発事業	300人規模の団体に対応した人間関係づくりの研修支援プログラムのモデル開発を行う。	札幌北斗高校を対象にモデルプログラムを実施した。教員との打ち合わせ内容を盛り込んだ職員向けマニュアルを作成した。	単年度	次年度は対象校を限定せず、職員向けマニュアルを学校狭小区員も活用できるマニュアルに整理し、複数の大規模団体に対して実践する。	マニュアル(データで保管し、普及に活用する)
信州高遠	「幼児の自然体験活動プログラム開発」に関する調査研究	・当所の周辺の自然環境を活かした幼児の自然体験活動プログラムの研究開発を行い、幼児期における自然体験活動の普及を行う。	・当所で実施した連絡協力促進事業「幼稚園・保育園支援事業」(14園)において、普段の運動量と比較して実施後平均で529歩歩数が増加した。	H19～H21(3年間)	・飯田中央保育園では、運動会に当プログラムを取り入れ実施した。 ・当プログラムに関心を持った9園が新規に連絡協力促進事業に参加した。 ・当プログラムの体験会を飯田地区・松本地区で平成22年度開催予定。	・幼児の自然体験活動プログラム活動ハンドブック ・調査研究事業「幼児の自然体験活動プログラム開発」(最終報告)1500部
妙高	小学校長期自然体験活動プログラム開発事業	「青少年体験活動総合プラン委託要領」に基づき、小学校が実施する1週間程度の自然体験を充実させるために、受け入れ側である当自然の家が中心となって、学校の教育活動として行う「長期自然体験活動」のプログラムを開発する。	妙高市グリーン・ツーリズム推進協議会との連携により、妙高市の自然や文化、歴史などさまざまな体験活動を提供することができた。	単年度	妙高市グリーン・ツーリズム推進協議会との連携を深め、魅力的な体験活動を提案していく。	
能登乗鞍妙高立山若狭湾	青少年の発達課題に応じた「生きる力」を育む体験活動の在り方～各年齢期における「生きる力」を育む教育プログラムの開発～	中部北陸ブロック5施設の特徴を生かし、青少年の発達段階に応じた「生きる力」を育む教育プログラムを開発し、その成果を公立青少年教育施設及び国民に発信・普及する。	各年齢期における体験活動の実施と評価を通して、ねらいに応じた体験活動のプログラムづくりのポイントや指導のあり方を整理することができた。	H19～H21(3年間)	今後の企画事業のプログラムや研修支援事業でのプログラム相談に生かしていく。全国の青少年教育施設に成果物(報告書)を配布し、成果の活用を促す。	1,200部
立山	低年齢期における自然体験指導者研修プログラムの開発	幼・小の教員や保育士等が、低年齢からの自然体験活動の意義を理解するとともに資質向上を図る。また、大学と連携し、自然体験活動推進のための研修プログラムを共同開発する。	①参加者のアンケートは100%満足という結果で、事業のねらいを達成できた。自然体験をすることで、参加者は五感を働かせることの大切さに気づくとともに、アクティビティーづくりでは自身の体験を生かしてオリジナルの活動を創ることができた。 ②昨年度秋編同様に前半は参加者同士が関わりをもてるような活動を中心にプログラムを構成した。アンケートの中にも「前半の活動があったので、講師の話が理解できた」や「演習でアクティビティーを作るときに、自然の家のプログラムを実際に体験できたことは良かった」等の回答が多かった。さらに、「実際に活動してみないと分からないことが多いことが分かった」や「子どものことを考えた指導者になりたい」等の回答より、本研修のねらい、自然体験活動の意義について理解できたのではないかと考える。	H20～H22(3年間)	・実践研修会の実施にあたって、幼・小の教員、保育士をを目指す学生等に参加を呼びかけ、低年齢期の自然体験活動の意義の理解と資質向上を図ることをねらいとして研修会を実施し、秋のプログラム、冬のプログラムを検証することができた。活動内容や流れは問題なく大学で活用できる内容と思われるが、次年度の夏の活動プログラムをより充実させ各季節ごとの研修プログラムとして紹介していく予定。	-

施設名	事業名	事業のねらい	事業の結果及び成果	期間	成果の活用実績や今後の活用方策	報告書発行数等
立山	小学校自然体験活動モデルプログラム開発	小学校と地方教育施設が連携した長期自然体験活動モデルプログラムの開発に取り組み、その成果を研修支援事業で活用するとともに、小学校や国公立青少年教育施設に普及する。	①事業終了後のアンケートでは、「心身ともたくましくなった」、「家を離れてしっかりと活動してきたことが自信につながっている」、「何事にも積極的に取り組むようになった」等、生活力全般に関する向上が見られ、体験活動が「生きる力」に及ぼす影響についての検証ができた。また、「かけがえの無い我が子の大切さを身にしみて感じることが出来た」、「子どもの存在の大きさを再認識した」等、家族の大切さを改めて振り返る機会となった。 ②「生きる力の向上」や「家族の大切さの再認識」等、一例ではあるが体験活動を通して様々な成果が認められたことで、次年度の研修支援事業、企画事業に活かしていく。 ③昨年度の長期自然体験指導者養成研修(全体指導者)の修了者を2名活用したことにより、本人のスキルアップが図られるとともに事業をスムーズに運営することができた。 ④地域関係機関(博物館等)と連携することにより、立山の自然・歴史・文化などの、多様な自然体験プログラムを行うことにより、今後実施される5泊6日のプログラム開発の成果が得られた。	単年度	プログラムの一部は、立山カルデラ砂防博物館、富山県立山博物館、国立立山青少年自然の家の三者連携事業として開発した。今後は、開発したプログラムを「立山自然探訪」と題し、積極的なPR活動を行い活用を図っていく予定。	500部(リーフレット)
若狭湾	小学校自然体験活動モデルプログラム開発	国の施策に対応した専門的な調査研究として、小学校と地方教育施設が連携した長期自然体験活動プログラムの開発に取り組み、その成果を研修支援事業で活用するとともに、小学校や公立青少年教育施設等に普及する。	・平成20年度は、複数学年で仲間作りを主目的としたプログラム作りを行ったが、今年度は仲間作りに加えて、最後までやりきる強い精神力を身につけさせることを目的としたプログラムを作成した。 ・学校教育としての自然体験活動なので、学校と連携・協力して、事前学習から職員が参加することができた。具体的には、若狭の海と京都市のつながりを考えるプログラムとし、ストーリー性を持たせた流れを組み立てた。 ・事前学習として、職員が小学校に出向き、若狭と京都のつながりや若狭湾の紹介、活動のオリエンテーションをすることにより、児童が若狭に来る目的を明確にし、児童のモチベーションを高めることができた。 ・海の体験活動として、当施設のプログラムだけでなく、海の冒険活動や地元漁家の協力を得たさばきや干物作りの体験など、様々な角度から体験することができた。そして、海を好きになり、自然を愛する心を持つ児童が増えた。 ・水を怖がる子が水に入って遊んだり、魚を嫌がっていた子が魚をさばくことに夢中になったりするなど、大自然の中の初めての体験が、子どもたちの好奇心や探求心を高め、精神を強くした。		小学校の事前打ち合わせ等で、ストーリー性のある長期の海プログラムプランを提案することにより、利用される学校に活動イメージを与え、単なるアクティビティの羅列でなく、全日程を通して目的意識の高い流れのあるプログラムを実践する学校が増えた。 また、事前学習・事後学習の大切さを訴えることにより、教育課程の中の体験活動の位置づけを考える学校が増えた。	
曽爾	幼児のための自然体験活動モデルプログラム開発	人間形成の基礎を育む上で重要な幼児期における自然体験活動の機会の充実を図るため、幼稚園と連携して自然体験活動プログラムの開発に取り組み、幼児期における自然体験活動の普及・啓発を図る。	今年度は、幼稚園と連携しながらプログラム内容を検討し、幼児のための自然体験活動プログラム開発を進めてきた。「キッズ・フォトテリング」「木の葉のペンダント」「マークを探せ」等のプログラムを開発してきた。	単年度	22年度は、その開発したプログラムを、実際に幼稚園や保育園等と連携・協力して試行し、プログラム内容等を検証して、プログラムの充実を図る。	
曽爾	小学校自然体験活動モデルプログラム開発	奈良県における小学校の宿泊体験の現状はほとんどが1泊2日である。小学校の宿泊体験が長期自然体験活動に向かうためには、段階的な取り組みが必要であると考えられる。そこで、モデル校、守道小学校と連携し、「全校で取り組む体験学習」として、自然体験活動のプログラムを開発する。低学年は宿泊を伴わない2日間、中学年は2泊3日、高学年は3泊4日と設定し、発達段階に応じた体験学習を実施する。小学校が実施する自然体験活動を支援するためのプログラム開発を行う	児童には、IKRをもとに小学校が作成したアンケートを実施。学校、保護者、担任には、本部からのアンケートを実施。高学年においては、特に教育効果が高かったことが顕著に表れている。(豊かな体験活動推進事業として同小学校が編集した「わたしたちの4日間」という報告書にくわしくまとめられている。)	単年度	12月5、6日に開催した「青少年体験活動フォーラムIN曽爾」において、事例発表をもとに研修し好評であった。今後、小学校の自然体験活動に活用できるよう、連携を進めていきたい。	

施設名	事業名	事業のねらい	事業の結果及び成果	期間	成果の活用実績や今後の活用方策	報告書発行数等
吉備	小学校自然体験活動モデルプログラム開発	国の施策に対応した専門的な調査研究として、小学校と地方教育施設が連携した長期自然体験活動モデルプログラムの開発に取り組み、その成果を研修支援事業で活用するとともに、小学校や公立青少年教育施設等に普及する。	小学校長期自然体験のモデルとして、近隣の職業体験施設等を活用したモデルプログラムを開発する事ができた。プレキャンプと本キャンプの2回に分けて実施したことで、運用に当たって留意すべき点や実際の場面で発生するであろう種々の問題点を洗い出すことができ、メインキャンプまでに解決方法案を検討することができた。	H20～H21 (2年間)	当施設で養成事業に参加した自然体験活動指導者(全体指導者、補助指導者)と当施設の企画指導専門職が中心となり、小学校長期自然体験実施校と連携し、学校をサポートする事業を実施する。	
山口徳地	「特定の状況にある青少年の自立を支援するプログラム」の開発	いじめや虐待、不登校等の悩みを抱え児童相談所に来所する青少年の自立支援の一助となるプログラムを関係機関と連携し、協調性や信頼感を育む「徳地アドベンチャー教育プログラム」による教育実践を基盤に開発する。	北九州市子ども総合センター(児童相談所・一時保護所)との連携により、特定の状況にある児童に対して本プログラムを実施した事例に検討を加え、自尊感情等に好影響が確認された。これらを報告書としてまとめるとともに、最終年度に実務者によるフォーラムを開催し、成果の周知を図った。	H19～H21 (3年間)	北九州市子ども総合センターが独自の事業として、本所を利用した自立支援プログラムを活用したアドベンチャーカウンセリングプログラムを2月末に実施した。3年間の知見を基に、今後は県内外児童養護施設等への普及と試行検証を行う。	・報告書200部 ・パンフレット2,000部
山口徳地	発達段階に応じた「よりよい人間関係をつくる力の育成」を目的とする体験学習プログラム開発～グループ評価シートでの検証を基にしたプログラム改善・開発～	発達段階に応じた「よりよい人間関係をつくる力の育成」を目的とする体験学習法を用いたプログラム開発を行い、本所の研修支援事業をより効果的なものとするとともに、学校や関係機関に対して、体験学習の効果的な活用方法として成果を広報する。	利用団体の中から小・中・高の学校数校で体験学習プログラムの教育効果を測定する質問紙による調査を実施し検証した結果、どの校種においても社会性に関わる「集団の中でうまく活動する力」、コミュニケーションに関わる「自分の感情や思いを素直に表現する力」について教育効果が推察された。	単年度	成果を報告書にまとめ、全国の青少年教育施設と近隣の学校に送付し、体験学習プログラムの教育効果の広報と教育手法の普及をはかる。また、調査研究で明らかになったプログラムが持つ教育効果から、研修支援事業のプログラムを改善していく。	1,600部
夜須高原	小学校自然体験活動モデルプログラム開発～中島つ子きらきら大作戦2009～	新しい学習指導要領に基づき、小学校における長期(概ね1週間程度)の自然体験活動が開始されるに当たり、青少年施設や青少年団体、民間自然学校等が行う支援の一環として、特色あるプログラム開発をする。	IKR調査では、事業直後・1ヶ月後に多くの項目で伸びが見られた。特に、一般的には低下することの多い1ヶ月後の結果が多くの項目で大きな伸びが見られ、事業のねらいに迫ることができた。また、事前・事後指導も含めた長いスパンでの事業運営と、施設職員と学校教職員との密な連携ができ、教職員や保護者のアンケートからも高評価を得た。	H20～H22 (3年間)	平成22年2月12日～13日に実施される「青少年体験活動フォーラム(九州ブロック)」の中で、事例発表を行った。	報告書(長期宿泊体験学習ガイドブック)発行数900部
諫早	小学校自然体験活動プログラム開発事業	プログラムの各活動の中に教科学習を取り込んだ内容とすることはもちろんであるが、事前学習から試行事業(宿泊学習)、まとめの事後学習と言った、学校教育における年間カリキュラムの中でどのような位置づけでプログラムを企画・立案できるかというところをねらいとした。また、協力校の宿泊学習におけるねらいが「自分再発見・仲間再発見」であり、それぞれの活動を通して、児童が主体的に活動し、互いに関わりあう中で気づきから学びを得ることを各活動の目標とした活動プログラムとした。	教科と宿泊学習の関連づけにおいて、対象となる教科を絞り込み、年間のカリキュラムの中でしっかりと位置づけた。また、児童が各活動で得た「気づき」や「学び」に焦点化した「ふりかえり」を行うことにより、体験を通じた学びを深めることができた。	単年度	宿泊学習で当所を利用している団体や近隣の青少年教育施設へのプログラム案の提示や、助言を行うことにより事業成果の普及を図る。	
大隅	小学校自然体験活動モデルプログラム開発	小学校と地方教育施設が連携した長期自然体験活動モデルプログラムの開発に取り組み、その成果を研修支援事業で活用するとともに、小学校や公立青少年教育施設に普及する。	○プログラムの内容や構成について協議する会議を5回(事前3回、事後2回)実施することにより、学校職員と指導者、自然の家職員の活動に関する共通理解が十分図られ、長期自然体験活動を実施する際の留意点や解決すべき課題等を明らかにすることができた。	単年度	○安全に活動することを意識づけるプログラムや自然を体感する新規プログラムを宿泊学習等の活動に取り入れることができた。	200部

2. 体験活動等の教育的効果に関する調査研究事業一覧(4事業)

施設名	事業名	事業のねらい	事業の結果及び成果	期間	成果の活用実績や今後の活用方策	報告書発行数等
本部	子どもの体験活動の実態に関する調査研究	本研究は、子どもの頃の体験を通じて得られる資質・能力を検証し、人間形成にとつてどの時期にどのような体験をすることが重要になるのかを明らかにすることを目的とした。	子どもの頃の体験と「体験の力」の関係を検証した結果、子どもの頃の体験が現在の「体験の力」の育成に関係があることが明らかとなり、小学校低学年までは「友だちとの遊び」や「動植物とのかかわり」、小学校高学年からは「地域活動」や「家事手伝い」、「家族行事」、「自然体験」といった体験が「体験の力」と強い関係にあることが明らかとなった。 また、「成人調査」の結果より「子どもの頃の体験」を年代別に比較したところ、「家族の誕生日を祝ったこと」といった家族行事や小学校に通う前から小学校低学年の時期の「米や野菜などを栽培したこと」といった動植物とのかかわりは年代が若くなるほど増加する傾向がみられたのに対し、「海や川で泳いだこと」といった自然体験や小学校高学年から中学校の時期の「すもうやおしくらまんじゅう」といった友だちとの遊びは年代が若くなるほど減少する傾向がみられた。	H21 ～H22 (2年間)	今後は、発達段階に即した青少年育成の基本目標を示すとともに、家庭や学校、地域において取り組むべき具体的な体験の内容について提示し、発達段階に応じたプログラム開発するとともに、28施設ある当機構のスケールメリットを生かして各施設でそのプログラムを実施するなどの具体的な取組を行う。	
江田島	法人ボランティアの教育的効果の検証	法人ボランティアが、事業を計画、企画及び運営することを通して、意識や行動がどのように変容したかなどの教育的効果を検証する。本事業により、ボランティア養成事業の有効性を検証し、その教育的効果を周知するとともに今後の事業の改善に資する。	調査した結果、「人間関係能力」、「生活慣行能力」、「社会的役割能力」に関して法人ボランティアの方が高い得点が得られ、社会性での優位性が明らかになった。	H19 ～H21 (3年間)	得られた成果を青年リーダー育成事業やボランティア養成事業等の企画や運営に活かしていく。	—
若狭湾	海の活動が子どもたちに与える教育的効果に関する研究	当施設で実施されている海洋・海浜自然体験活動が子どもたちに与える影響を「小学生用自然体験効果測定尺度」を使って分析・考察し、海洋活動プログラムの充実・発展に努める。	今年度はスノーケリング活動をした児童・生徒および指導者対象にアンケート調査を行い、現在、当施設で直接的な指導を実施している海の活動について、その教育的効果を検証中である。本年度においては、集約の結果をダイジェスト版としてまとめた。	H21 ～H23 (3年間)	海洋型施設や利用団体指導者へ送付し、教育的効果のあるスノーケリング活動のための指導法改善、プログラム開発、指導者養成などにつなげる。	200冊 ・ダイジェスト版1,000枚 発行予定
室戸	ウォーターワイズ	海の自然体験活動の教育的効果を継続して検証し、学校教育への普及振興を図ると同時に、これまで企画事業「日本版スクールウォーターワイズ」で培ってきた経験や、調査結果の成果をもとに、特別支援学校を対象とした“海辺の総合的学習プログラム”を積極的に推進する。また、これまでの海の自然体験活動がその後参加者にどのような影響を与えているか追跡調査を行い、その教育効果を検証する。	これまでの調査から、ウォーターワイズプログラムは、海洋環境に対する認識を深め、海に対する関心を高めるとともに、海洋環境・文化の保全や創造力を向上させ、社会的な行動を増加させる効果が得られることがわかった。また、事前学習を行えばより効果が高まり、事後、学んだことを学校や家庭で生かし、実践している児童ほど効果が持続していることがわかった。そうした効果が中学生になってもどのように継続されているかは、現在、追跡アンケートを集計中である。併せて、昨今、海の安全についての意識が高まっている中、昨年度より実施している「ヒヤリ・ハット」事例の分析を継続し、研修支援事業にも還元することができた。更に、海の活動における安全そのものについて探求するため、「安全ミーティング」を実施し、他の国立や公立等の青少年教育施設とも情報を交換し、安全に対する意識や基準を共有する予定である。	H21 ～H23 (3年間)	日本野外教育学会「第12回釧路大会」(平成21年7月2日～6日)で、安全をキーワードに、当施設が実施している海の活動及びその取組について報告した。各事業との有機的連携については、これまで「日本版スクールウォーターワイズ」で開発したプログラムの研修支援事業や企画事業への導入を行っており、今後も継続する。特に障害児の海の活動を積極的に支援する。	1,000部

3. その他の調査研究事業一覧(8事業)

施設名	事業名	事業のねらい	事業の結果及び成果	期間	成果の活用実績や今後の活用方策	報告書発行数等
本部	青少年の体験活動等と自立に関する実態調査	青少年の体験活動等や自立に関する意識等の実態について全国規模の調査を実施し、体験活動と自立に関する意識の関係等についての情報を提供する。	全国の小学校・中学校・高等学校の900校の児童・生徒とその保護者を調査対象とし、約3万5千人から回答を得た。	単年度	青少年教育関係者が実施する事業の企画立案、運営等に資する。	
本部	青少年教育に関する法令・答申・統計データ等の情報収集	青少年教育等に関わる答申・各種統計データ等を把握し、これらの情報を青少年教育関係者に広く提供する。	最新の法令・答申・統計データ等を調査し、その結果を踏まえてホームページに掲載されている青少年教育データブックの内容を更新した。	単年度	青少年教育指導者等関係者に対して有用な情報を提供する。	
本部	青少年教育関係文献・資料の調査収集	青少年教育等に関する研究報告書・資料、図書等を収集し、その情報を青少年教育関係者に広く提供する。	各都道府県教育委員会、青少年教育施設等青少年関係機関に資料提供を依頼し、随時書誌情報を登録するとともに、青少年教育情報センターに配架し、閲覧に供した。	単年度	青少年教育指導者等関係者に対して有用な情報を提供する。	
大雪	登山に関する安全管理	施設で提供する登山プログラムにおいて、学校をはじめとする利用者団体が安心して取り組めるように、登山活動における安全管理の調査研究を行い、職員の資質向上に努めるとともに、成果のまとめとして「登山に関する手引き書」を作成する。	①登山活動の有識者を招いて会議や実地踏査を行うことで、登山における安全管理の観点や指導方法を明確にすることができた。②危険箇所や休憩場所、ペース配分や歩行方法など安全管理上必要な観点を洗い出し、職員による情報収集登山を行うことで、活動場所として提供している登山ルートの綿密な情報を収集することができた。③登山家や山岳連盟関係者、学校教職員との意見交流の場を設け、登山の安全管理に関する議論をしたことにより、登山をする者が登山活動のそれぞれの段階ですべき安全管理の項目を整理した資料を作成することができた。	単年度	①成果としてまとめた「登山に関する手引き書」を、登山プログラムを実施する学校及び利用者団体等の研修において、事前指導等で活用する。また、事後調査を実施し、定期的に「登山に関する手引き書」の更新をし、利用者の安全管理に努める。 ②成果としてまとめた「登山に関する手引き書」を、当施設の「安全管理マニュアル」に位置づける関係から、事前踏査等を実施しながら職員の資質向上を含め、定期的に「登山に関する手引き書」の更新する。 ③成果としてまとめた「登山に関する手引き書」を、青少年教育施設や青少年教育関係機関及び学校等に配布し、登山活動における安全管理について普及を図る。	
日高	雪は友だち	IKR簡易版により、参加者の社会性について調査し、長期自然体験活動の普及に資する。	事前、事後にIKR簡易版による調査を行う。	H20～H21(2年間)	視野判断、明朗性、自然への関心、日常的行動力、思いやり行動の5点について有意な向上が見られた。報告書やリーフレットを作成し、長期自然体験活動の普及を行う。	リーフレット2,500部 報告書740部
日高	少年環境調査隊	自然に対する興味・関心や観察力の変化を数値的に示す方法の開発を行う。	事前、事中、事後に学習テーマに関する絵を描き、絵の中に描かれた自然対象物(樹木、川、動植物)の数と、それぞれの関係性の有無を数値化する方法を開発した。	単年度	・自然対象物同士の関係性を評価する観点を整理する必要がある。	700部
信州高遠	・各年齢期の「自然体験活動における達成すべき課題(ねらい)」に関する研究～発達段階別の自然体験活動プログラムに着目して～マツダ財団第23回マツダ研究助成2年助成	・各年齢期の「自然体験活動における達成すべき課題(ねらい)」を発達段階別の自然体験活動プログラムに着目して分析・検討を行う。	・対象年齢期別事業では、小学校・同校種集団と小・中学校異校種集団で同じ自然体験活動を実施していることが多くとわかった。事業の趣旨(ねらい)については、同校種集団対象事業も異校種集団対象事業も発達段階によるねらいの違いや特徴は認められなかったという現状が明らかになった。 ・自然体験活動においても各年齢期(幼児期・学童期・思春期・青年期)の発達段階に沿ったねらいが必要である。異校種集団事業の実施においては、日程の中で縦のつながり(異年齢)と横のつながり(同年齢)を意識する活動を組み合わせる事が必要である。	H19.11～H22.3(3年間)	・今後は、得られた知見をもとに実際に事業を実施する。施設において異校種(異年齢)事業を企画・立案する場合は、①発達段階に沿った事業のねらいを明確にする②縦と横のつながりを取り入れた活動を組み入れる③その効果について検証する。という3点を考慮し、企画事業で実施したい。	—
妙高	少年期におけるリーダーシップの評価方法に関する調査研究	義務教育の児童生徒に求められるリーダーシップの資質能力を明らかにし、リーダーシップ習得を測定する評定尺度を開発し、一般化する。	回収したアンケートから、項目ごとにグループ化するなど集計中	H21～H23(3年間)	グループングされた項目の検証および質問紙によるアンケート調査を行う。	